

【第2回「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」講師等略歴】

基調講演



国土交通省 観光庁 次長

佐藤 善信 (さとう よしのぶ)

昭和57年 東京大学法学部卒業 運輸省入省
平成4年 静岡県企画調整部空港計画課長
平成10年 航空局監理部航空事業課貨物業務室長
平成11年 // // // 地域航空活性化対策室長
平成15年 航空局飛行場部関西国際空港・中部国際空港監理官
平成17年 航空局監理部航空事業課長
平成19年 総合政策局観光政策課長
平成23年 航空局航空ネットワーク部長、航空局次長
平成25年6月より現職

空港民営化関連・トピックス紹介



国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課長

久保田 雅晴 (くぼた まさはる)

昭和63年 東京大学工学部卒 運輸省入省
平成7年 航空局監理部総務課航空企画調査室補佐官
平成8年 航空局飛行場部管理課補佐官
平成14年 総合政策局観光部企画課補佐官
平成19年 総合政策局観光政策課企画室長
平成20年 観光庁国際観光政策課長
平成21年 観光庁観光地域振興部観光資源課長
平成23年 国土交通大臣秘書官、航空局交通管制部交通管制企画課長、
航空局航空ネットワーク部航空事業課長
平成25年7月より現職

パネルディスカッション・パネリスト



中部国際空港株式会社 取締役執行役員 営業推進本部長

館 剛史 (たち たけひと)

昭和53年 中部電力株式会社入社
平成13年 同社 広報部報道グループ部長 (グループ長)
平成15年 同社 広報部報道グループ長 (部長)
平成17年 同社 広報部長 兼 広報企画グループ長 (部長)
平成19年 同社 執行役員広報部長
平成21年6月より現職



新関西国際空港株式会社 航空営業部長

小関 貴裕 (おせき たかひろ)

平成2年 神戸大学法学部卒業 関西国際空港株式会社 入社
平成15年 同社 総務部給与労務グループリーダー
神戸大学経営学研究科博士課程前期課程修了 (経営学修士)
平成16年 同社 総務部人事グループリーダー
平成20年 同社 総務部調査役 (人事統括)
平成22年 同社 航空営業部担当部長
平成24年 新関西国際空港株式会社 航空営業部次長
平成25年7月より現職

パネルディスカッション・パネリスト（サポーター有志）



一般社団法人 東北経済連合会 理事・地域政策部長
小野 晋（おの すすむ）

昭和55年 東北経済連合会入社
平成16年 社団法人東北経済連合会 地域政策部長
平成20年 北海道・東北未来戦略会議 事務局長
平成22年 社団法人東北経済連合会 理事地域政策部長

※ 平成25年4月より東北経済連合会は「一般社団法人」へ移行



株式会社電通 ソーシャル・ソリューション局
スマート・イノベーション部 アソシエイト・スーパーバイザー
蓮村 俊彰（はすむら としあき）

平成20年電通入社（大手物流企業担当），平成23年より同局
林野庁所管の国産森林資源の利活用促進の国民運動形成事業（H23）や
地球サミットRIO+20「ジャパンバビリオン」総合プロデュースに携わる（H24）
資源エネルギー庁所管事業にて，再生可能エネルギーによる売電収益をFIT終了後の
地域経済自律化に再投資するビジネスモデル開発に取り組む（H24）
この他，民間企業等のコミュニケーション戦略立案やコンサートイベント等の
実施・運営を多く手掛ける（※前職のカメラマン時代に約40カ国の渡航歴あり）



日本ユニシス株式会社 公共第三事業部 担当部長
中村 崇（なかむら たかし）

京都大学法学部卒業後、消費財メーカー、外資ITベンダー、コンサルティング
ファーム等を経て、平成17年日本ユニシスに入社、平成25年4月より現職。
この間商品開発、生産、流通、サービス等企業・団体における業務プロセスの
革新とICTを利用したその実現に携わる。
また、地域資源の商品化に取り組む自治体や地元事業者との協働、活性化事業の
主体となるNPO法人の設立等、地域活性化にも取り組む。

パネルディスカッション・ファシリテーター



新日本有限責任監査法人
インフラストラクチャー・アドバイザリーグループ
エグゼクティブディレクター
福田 隆之（ふくだ たかゆき）

初の国実施PFI（2002年～）である財務省案件をはじめ、防衛省・大阪府・
新潟県・道路公団等へのPFI・民営化アドバイザリー業務，経済産業省や金融機関等
へのインフラ投資市場調査業務，民間企業のPFI事業参入支援業務等に従事。

2012年3月より現職。

国交省成長戦略会議委員，国交省空港運営のあり方に関する検討会委員，
大阪府・大阪市特別参与（上下水道・廃棄物処理担当）なども務める。

主な著書に「入門インフラファンド」，「改正PFI法解説」（東洋経済新報社）。